

栃木県産業技術センター運営計画(2021～2025)の概要

1 運営計画策定の趣旨

(1) 策定の背景・意義

栃木県産業技術センター(以下「センター」という。)において、本県ものづくり企業の技術力強化により一層貢献するため、「新とちぎ産業成長戦略」等を踏まえ、今後のセンター運営の指針となる「栃木県産業技術センター運営計画(2021～2025)」(以下「計画」という。)を策定する。

(2) 計画の位置付け

センターが中核的技術支援機関として、その役割・機能を果たし、産業振興に寄与していくための具体的な運営の方向及び目標と位置付ける。

(3) 計画期間

- 令和3(2021)年度から令和7(2025)年度まで(5か年)
- 社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直し

2 組織運営

(1) 運営の基本方針

社会経済情勢の変化や国内外との競争激化の中で、県内ものづくり企業が今後も持続的に発展するためには、個々の企業の強み、かつ基盤となるものづくり技術の高度化、AIの活用、脱炭素への取組を加速し、生産性や付加価値等の向上を図り、競争力を強化していく必要がある。このため、センターは、以下の基本方針に基づき業務に取り組む。

- 企業の技術課題の解決とイノベーションによる継続的な価値創出
- 連携による効果的な支援業務の展開
- ものづくりのデジタル化の促進
- 戦略3産業の振興、未来3技術の活用による競争力強化及び“フードバレーとちぎ”の推進
- 地域産業の振興
- 企業の海外展開支援
- 人材の育成

(2) 注力技術

運営の基本方針に則して、イノベーションによる継続的な価値創出、戦略3産業の振興や未来3技術を活用した競争力強化、地域産業の振興等に資するため、以下の技術に注力し、研究開発業務、技術交流・連携業務、人材育成業務等を推進する。

- ものづくりのデジタル化への対応
 - 【デジタルものづくり技術】
- 戦略3産業の振興、未来3技術の活用による競争力強化及び“フードバレーとちぎ”の推進への対応
 - 【除去加工技術】、【付加製造技術】、【成形・変形加工技術】、【接合技術】
 - 【表面処理・改質技術】、【食品技術】、【測定、試験・分析・評価技術】
- 地域産業技術分野への対応
 - 【繊維技術】、【繊維物技術】、【窯業技術】、【鉱物資源技術】

(3) 支援機能の維持・強化に向けた取組

企業の基盤技術の高度化や製品開発等に対する技術支援機能の維持・強化に向けて、中長期的な観点に立った計画的な施設・機器の整備、技術支援の基盤となる職員の能力向上、外部資金の活用、他機関との連携等に取り組む。

- 【計画的な施設・機器の整備】、【センター職員の能力向上】、【外部資金の活用】
- 【他機関との協力・連携による機能補完】、【外部人材の活用】
- 【計画の推進状況の管理・評価と計画の見直し】

(4) 公的機関としての責務

センターにおける事業の実施、運営に当たっては、公益性、公共性、透明性、効率性等に十分留意して業務を適切に遂行し、県民・産業界の負託、要請に応え、公的機関としての責務を果たす。

3 支援業務と業務目標

「施設機器の開放・依頼試験」、「研究開発」、「技術相談」、「技術交流・連携」、「人材育成」、「技術情報の提供」等の支援業務に目標値を設定し取り組む。

< 目標値 >

(数値は5年間の累計値)

支援業務	目標項目	実績(H28～R2) ※R2は見込	目標(R3～R7)
施設機器の開放 ・依頼試験	機器開放件数(件)	18,988	20,700
	機器開放時間数(時間)	114,322	117,300
	依頼試験件数(件)	51,578	53,600
研究開発	研究実施件数(受託研究(調査型)を除く)(件)	120	110
	うち成果が企業で活用された研究(件)	48	44
	受託研究(調査型)実施件数(件)	—	75
技術相談	技術相談件数(件)	48,272	50,000
技術交流・連携	企業訪問調査件数(件)	3,688	3,700
人材育成	機器取扱研修受講者数(人)	6,551	6,600
	伝習生及び研究生受入等人数(人)	70	190
技術情報の提供	ペーパーレスニュース配信回数(回)	291	250

4 関連プラン等

- 「とちぎ創生15(いちご)戦略(第2期)」
- 「とちぎ未来創造プラン」
- 「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」
- 「新とちぎ産業成長戦略」
- 「本場結城紬産地振興計画(令和3～7年度)」(本場結城紬振興協議会策定)
- 「益子焼産地振興計画(令和3～7年度)」(益子焼関係団体振興協議会策定)